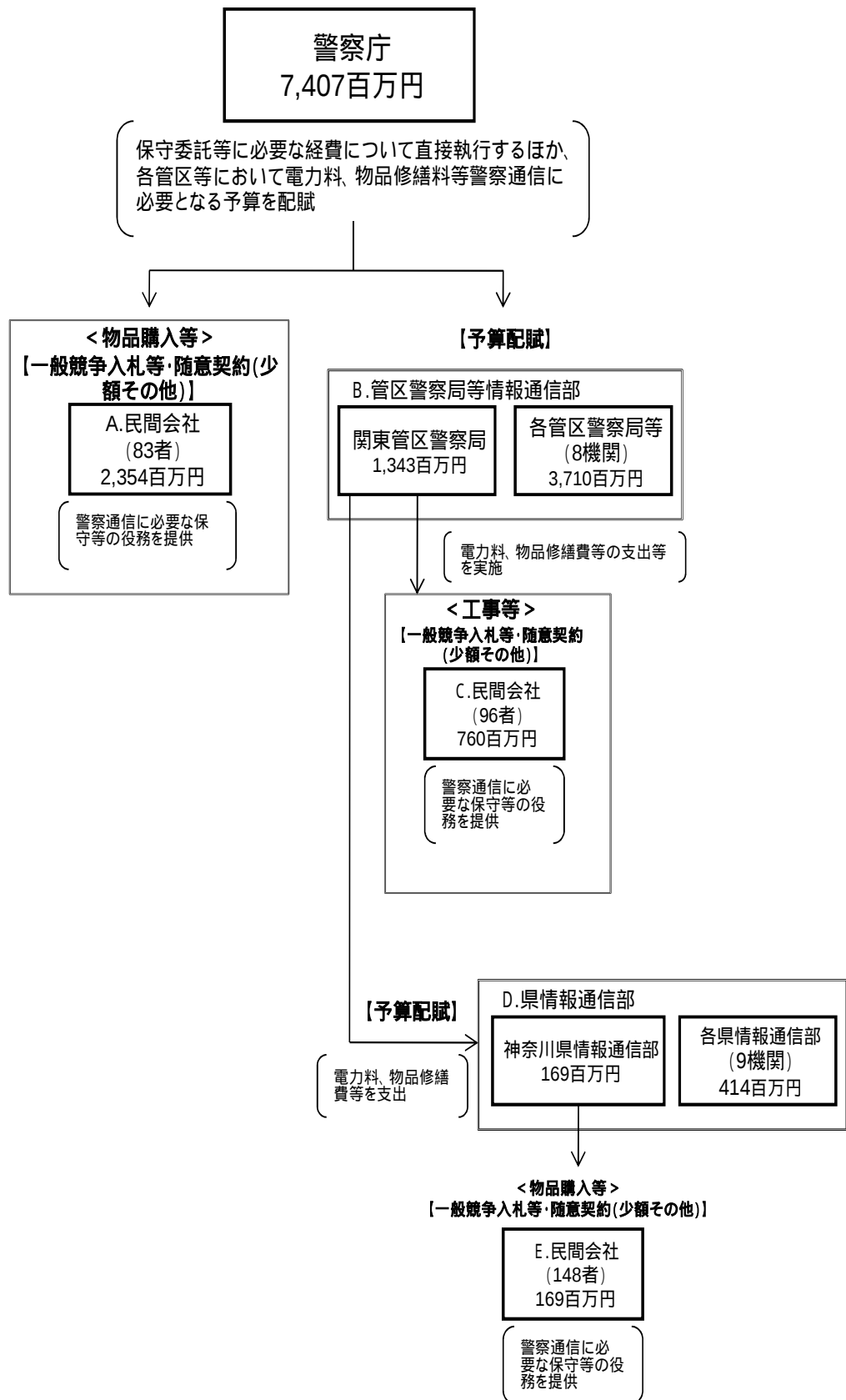


平成23年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警察通信維持費	担当部局	情報通信局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-	担当課室	通信施設課	通信施設課長 牛田 克己			
会計区分	一般会計	施策名	複数施策(1～7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察情報の的確な伝達のため、情報通信機器、通信施設の機能を維持する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察無線を始めとする各種通信機器の維持(電力料、電池パック等の消耗品の購入)や、通信機器(サーバー類)の定期点検及び保守、また、障害の発生した通信機器の修繕などを実施する。						
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	8,038	7,695	8,763	8,095	8,094
		補正予算	99	162	323	562	
		繰越し等	0	0	331	331	
		計	7,939	7,857	8,109	8,988	8,094
	執行額	7,578	7,500	7,407			
	執行率(%)	95%	95%	91%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 通信機器、施設の機能の維持		成果実績 未復旧機器数	0	0	0	-
	(成果実績) 障害の発生時に復旧できなかった保守委託機器の数		達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	障害発生数に対する復旧数		活動実績 (当初見込み)	復旧数	454	381	620 (-)
単位当たりコスト	366,234(千円/年)		算出根拠	年間保守委託経費			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	物品購入費	1,927	1,851	実績単価の反映等により減額となったもの。			
	通信運搬費	37	39				
	光熱水料	617	624				
	借料及び損料	1,343	1,321				
	雑役務費	4,170	4,258				
	燃料費	1	1				
	計	8,095	8,094				

事業所管部局による点検			
	評価	項 目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 通信機器の保守委託契約や各種通信機器の基板の調達については、警察庁において一括調達しているので、支出先については把握している。また、地方機関に予算配賦している電力料、土地借料、物品修繕費等については、地方機関から執行状況の報告を受けているので、支出先については把握している。		
	2 見直しの余地 警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、その維持を行う本事業は継続して実施する必要がある。通信施設整備後の保守契約については、通信施設整備と不可分な関係にあることから、一括して複数年契約により事業を実施することなどを検討することとしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。 2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 行政事業レビューシートにおける自己点検結果を踏まえて必要な検討を実施し、概算要求に反映させること。 3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、その維持を行う本事業は継続して実施する必要がある。 予算要求に際しては、個々の事業の実施に当たっては過去の契約実績の反映や、通信施設整備後の保守契約については、通信施設整備と不可分な関係にあることから、一括して複数年契約により事業を実施することを検討するなど、予算額の削減に努めていくこととする。 (削減額:98百万円)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
特になし			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載）	A.住友不動産株式会社			E.三菱電機株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	ビルの賃貸借	552	物品購入費	APR形移動用無線機用本体取付金具の購入ほか	33
	計		552	計		33
	B.関東管区警察局			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配賦	警察通信に要する経費	1,343			
	計		1,343	計		0
	C.A株式会社			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	臨時無線基地局整備工事 - ほ か	100			
	計		100	計		0
	D.神奈川県情報通信部			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配賦	警察通信に要する経費	169			
	計		169	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	住友不動産株式会社	ビルの賃貸借	552	随意契約	
2	スカパーJ S A T株式会社	衛星通信回線利用料	479	1	
3	三菱電機株式会社	警察移動通信システム警察本部用制御装置保守委託ほか	317	1	
4	株式会社日立製作所	マルチレイヤスイッチ賃貸借ほか	261	随意契約	
5	日本電気株式会社	車載照会業務用本部装置保守委託ほか	228	1	
6	株式会社インフォマティクス	住宅地図データの購入	160	1	
7	株式会社トヨタマップマスター	交通規制情報管理システム用デジタル道路地図の購入	63	1	
8	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	広域交通管制システムの保守委託ほか	56	1	
9	富士通株式会社	車載メール指令業務用本部装置保守委託ほか	31	1	
10	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	高速演算システム保守委託	24	1	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	1,343		
2	九州管区警察局	予算配賦	757		
3	近畿管区警察局	予算配賦	612		
4	中部管区警察局	予算配賦	435		
5	東京都警察情報通信部	予算配賦	432		
6	北海道警察情報通信部	予算配賦	419		
7	東北管区警察局	予算配賦	401		
8	中国管区警察局	予算配賦	377		
9	四国管区警察局	予算配賦	277		
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A株式会社	臨時無線基地局整備工事ほか	100	4	
2	株式会社日立製作所	指令通信装置用基板の購入ほか	72	随意契約	
3	日本電気株式会社	P C M - 5 2 M - 4形無線装置用基板の購入ほか	70	随意契約	
4	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	電池パックの購入ほか	69	随意契約	
5	B株式会社	臨時無線基地局整備工事	61	6	
6	三菱電機株式会社	電池パックの購入ほか	38	随意契約	
7	株式会社ホマレ電池	直流電源装置用蓄電池等取替作業	36	5	
8	沖電気工業株式会社	E 7 2 i形電子交換機用基板の購入ほか	25	随意契約	
9	株式会社ワークメイツ	映像センター設置等工事ほか	24	5	
10	高輪電材株式会社	アルカリ乾電池の購入ほか	24	11	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県情報通信部	予算配賦	169		
2	千葉県情報通信部	予算配賦	61		
3	長野県情報通信部	予算配賦	61		
4	埼玉県情報通信部	予算配賦	52		
5	静岡県情報通信部	予算配賦	50		
6	群馬県情報通信部	予算配賦	46		
7	新潟県情報通信部	予算配賦	38		
8	茨城県情報通信部	予算配賦	37		
9	栃木県情報通信部	予算配賦	36		
10	山梨県情報通信部	予算配賦	33		

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機株式会社	APR形移動用無線機用本体取付金具の購入ほか	33	随意契約	
2	三菱地所ビルマネジメント株式会社	機器設置場所使用料ほか	15	随意契約	
3	A株式会社	監視カメラ設置作業ほか	8	5	
4	日生商工株式会社	パイプファイルの購入ほか	8	5	
5	B株式会社	通信装置清掃点検ほか	7	4	
6	日建リース工業株式会社	両開き保管庫借上料ほか	7	4	
7	東京電力株式会社	電力料	7	随意契約	
8	高輪電材株式会社	養生テープの購入ほか	6	6	
9	株式会社カナデンテレコムエンジニアリング	車載無線機取付金具等の移設作業ほか	5	4	
10	ハナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	APR形受令機用充電器の購入ほか	5	随意契約	

警察通信の概要

衛星通信

大規模な事故や災害の発生に際して、現場の状況を把握して的確な指示を行うため、現場で撮影した各種映像等を伝送

固定通信

無線多重回線等により、警察庁、都道府県警察本部等を結ぶ各種情報通信システムの基盤。災害に強いものとするため、2ルート化を実施

移動通信

- 車載通信系
警察本部を中心とした、警察署、パトカー、ヘリコプター等の間の無線通信系
- 携帯通信系
機動隊による部隊活動等、局所的な警察活動での無線通信系
- 署活系
警察署単位で構成される、警察署と所属警察官との間の無線通信系

